

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ハウス食品グループ本社株式会社
【英訳名】	HOUSE FOODS GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 博史
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号
【電話番号】	(06)6788 - 1231番（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 難波 一哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町6番3号 ハウス食品グループ本社株式会社 東京本社
【電話番号】	(03)3264 - 1231番（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートコミュニケーション本部長 藤井 豊明
【縦覧に供する場所】	ハウス食品グループ本社株式会社 東京本社 （東京都千代田区紀尾井町6番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	225,619	222,639	296,695
経常利益 (百万円)	16,863	17,320	19,100
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,254	10,117	13,767
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,127	10,385	9,754
純資産額 (百万円)	286,283	283,326	279,144
総資産額 (百万円)	380,152	373,455	371,025
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	99.79	100.42	134.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.94	67.30	66.65

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.63	48.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

ハウス物流サービス(株)の事業(一部を除く)を味の素物流(株)(2019年4月1日にF-LINE(株)に商号を変更「以下、現F-LINE(株)」)を存続会社とし、カゴメ物流サービス(株)、F-LINE(株)、九州F-LINE(株)の全事業を統合した会社に会社分割いたしました。

この事業統合によりF-LINE(株)は現F-LINE(株)との吸収合併により消滅したため、F-LINE(株)を持分法適用の範囲から除外し、新たに現F-LINE(株)を持分法適用の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、2018年4月からスタートした第六次中期計画において、“「食で健康」クオリティ企業への変革”をハウス食品グループのめざす姿と位置づけ、2年目である当期も、企業市民として果たすべき「3つの責任」（お客様に対して、社員とその家族に対して、社会に対して）の全てにおいて、クオリティ企業への変革に向けた取組を推進しております。

・「3つの責任」重点取組テーマ

お客様に対して	国内成熟市場におけるイノベーションの創出と海外成長市場における事業展開の加速 (パリューチェーン革新、R&D変革、海外事業の成長拡大と事業基盤の強化)
社員とその家族に対して	ダイバーシティの実現と生産性の向上 (働き方変革の実行、多彩な人材の獲得と活躍できる場づくり)
社会に対して	当社グループが考えるCSR(Creating Smiles & Relationships)活動を通じた循環型モデルの構築と健康長寿社会の実現

当第3四半期連結累計期間の売上高については、海外食品事業が重点3エリア（米国・中国・アセアン）とともに事業規模を拡大したほか、香辛・調味加工食品事業、外食事業も前年を上回る堅調な推移となりました。一方、健康食品事業の苦戦やその他食品関連事業において主要物流事業をF - L I N E(株)へ譲渡した影響もあり、2,226億39百万円、前年同期比1.3%の減収となりました。

営業利益については、健康食品事業の苦戦や物流事業の譲渡による影響に加え、香辛・調味加工食品事業における減価償却費の負担増等があったものの、海外食品事業や外食事業が連結業績への貢献度を高めたことで、159億74百万円、前年同期比1.3%の増益となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加等により営業外収益が増加したことで、173億20百万円、前年同期比2.7%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産除却損や持分変動損失の増加等により、101億17百万円、前年同期比1.3%の減益となりました。

セグメント別の業績の概況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	売上高		営業利益 (セグメント利益又は損失( ))	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
香辛・調味加工食品事業	109,317	101.7	10,625	99.8
健康食品事業	22,529	89.2	745	39.0
海外食品事業	22,083	114.2	3,396	124.3
外食事業	39,240	101.1	469	-
その他食品関連事業	35,138	75.3	1,573	85.8
小計	228,307	96.1	16,809	100.3
調整(消去)	5,668	-	835	-
合計	222,639	98.7	15,974	101.3

(注) 1. 調整(消去)の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

#### < 香辛・調味加工食品事業 >

ハウス食品(株)は、国内市場が成熟の度合いを深めるなかで、既存事業の強化と新価値創造に取り組んでおります。2019年8月には「食の外部化」への対応を強化するべくレトルト製品の製造ラインを新たに稼働いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、カレー製品群が前年並みの実績を確保するなか、スパイス、スナックが前年を上回る推移となりました。一方、ルウシチューは冬季需要期の天候要因もあり前年を下回りました。

当事業セグメントに属する(株)ギャバンは主力のペッパーを中心に国内外とも底堅い推移となりました。マロニー(株)は天候要因もあり鍋需要が奮わないなか、前期に決算日を変更した影響を受けております。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は1,093億17百万円、前年同期比1.7%の増収となりました。営業利益は、成長投資に伴う減価償却費の負担増等により、106億25百万円、前年同期比0.2%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は9.7%となり、前年同期より0.2pt減少いたしました。

#### < 健康食品事業 >

ハウスウェルネスフーズ(株)は、お客様の日々の健康サポートへ価値提供領域の拡大に取り組んでおります。

機能性スパイス事業は、主力ブランドの「ウコンの力」が、高付加価値製品の上市などヘビーユーザーとの接点再構築に努めたものの、飲酒シーンのライト化や競合要因から厳しい販売環境が続きました。一方、育成に注力する機能性表示食品「ネルノダ」は市場への浸透が着実に進んでおります。

ビタミン事業は、「C1000」が夏季需要期の天候不順の影響を強く受け苦戦したほか、「1日分のビタミン」は一部製品の仕様変更に伴う影響等から前年を下回りました。なお、持続的な成長を見込むゼリー製品について、2019年10月から内製化を開始し、収益構造の改善に取り組んでおります。

新規事業である乳酸菌事業は、健康戦略素材と位置づける「乳酸菌L-137」の事業化に向けた取組を進めております。

以上の結果、健康食品事業の売上高は225億29百万円、前年同期比10.8%の減収となりました。営業利益は、主要ブランドの減収による影響が大きく、7億45百万円、前年同期比61.0%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は3.3%となり、前年同期より4.2pt減少いたしました。

#### < 海外食品事業 >

米国豆腐事業は、健康志向や環境意識の高まりを背景に強い需要が続き増収増益となりました。なお、近年の需要拡大に対して生産能力が逼迫する状況にありましたが、ロサンゼルス工場の新ラインが本年1月に完成し、成長機会を取り込む準備を整えております。

中国カレー事業は、家庭用を中心に販売を伸ばしたものの、前期の浙江工場稼働に伴うコスト増を吸収するには至らず減益となりました。

タイにおける機能性飲料事業は、旺盛な需要に支えられ、CVS等のモダントレードおよび伝統的市場の双方で「C-vit」の成長が続き、増収増益となりました。

以上の結果、海外食品事業の売上高は220億83百万円、前年同期比14.2%の増収、営業利益は33億96百万円、前年同期比24.3%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は15.4%となり、前年同期より1.3pt向上いたしました。

#### < 外食事業 >

㈱壱番屋は、2019年3月に価格改定を行った影響や海外子会社が堅調に推移したこと等から増収増益となりました。国内店舗における直営店とフランチャイズ店を合算した売上状況は、全店ベースで前期比0.8%増、既存店ベースで同0.6%増と堅調に推移いたしました。既存店客数は8月以降に発生した台風や豪雨のほか、10月からの消費増税の影響等により同1.5%減となる一方、客単価は価格改定の効果等により同2.1%増となりました。

なお、当事業セグメントの対象であったハウスフーズアメリカ社のレストラン事業は、2019年6月に事業譲渡いたしました。

以上の結果、㈱壱番屋とその他外食子会社を含めた外食事業の売上高は392億40百万円、前年同期比1.1%の増収となりました。営業利益は、㈱壱番屋を連結対象子会社とした際に発生したのれんや無形固定資産の償却負担があるものの、価格改定効果や海外子会社の収益伸長により4億69百万円となり、前年同期からは8億41百万円の増益となりました。結果、売上高営業利益率は1.2%となり、前年同期より2.2pt向上いたしました。

#### < その他食品関連事業 >

コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営む㈱デリカシェフは、雇用環境悪化による影響はありましたが、開発力強化と生産性改善に注力し収益性を向上しております。

農産物・食品等の輸出入および販売を営む㈱ヴォークス・トレーディングは、基幹事業の収益力強化や高付加価値製品の拡販に引き続き取り組みました。

なお、当事業セグメントに属するハウス物流サービス㈱は、2019年4月より同社の受注・構内荷受を除く主要物流事業をF-LINE㈱へ譲渡しております。F-LINE㈱は当社の持分法適用関連会社であり、当事業セグメントの業績には反映されておりません。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は351億38百万円、前年同期比24.7%の減収、営業利益は15億73百万円、前年同期比14.2%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は4.5%となり、前年同期より0.5pt向上いたしました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、3,734億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億30百万円の増加となりました。

流動資産は、現金及び預金や商品及び製品が減少した一方で、受取手形及び売掛金や有価証券が増加したことなどから、37億89百万円増加の1,485億44百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定や機械装置及び運搬具が増加した一方で、のれんやリース資産が減少したことなどから、13億59百万円減少の2,249億11百万円となりました。

負債は、901億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億52百万円の減少となりました。

流動負債は、未払法人税等が減少した一方で、未払金が増加したことなどから、1億62百万円増加の554億69百万円となりました。固定負債は、リース債務が減少したことなどから、19億13百万円減少の346億60百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて41億82百万円増加の2,833億26百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は67.3%（前連結会計年度末は66.6%）、1株当たり純資産は2,494円74銭（前連結会計年度末は2,454円34銭）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は32億81百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,750,620	100,750,620	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株で あります。
計	100,750,620	100,750,620	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	100,750,620	-	9,948	-	23,815

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 100,668,300	1,006,683	-
単元未満株式	普通株式 81,420	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 100,750,620	-	-
総株主の議決権	-	1,006,683	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ハウス食品グループ 本社(株)	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	62,484	57,893
受取手形及び売掛金	48,601	55,396
有価証券	7,082	9,546
商品及び製品	13,645	11,371
仕掛品	1,935	1,885
原材料及び貯蔵品	4,706	4,973
その他	6,315	7,493
貸倒引当金	12	12
<b>流動資産合計</b>	<b>144,755</b>	<b>148,544</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	31,528	31,652
機械装置及び運搬具(純額)	14,598	16,495
土地	32,212	31,897
リース資産(純額)	3,278	1,948
建設仮勘定	2,111	4,689
その他(純額)	2,216	2,370
<b>有形固定資産合計</b>	<b>85,943</b>	<b>89,051</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,980	3,417
商標権	24,660	24,182
ソフトウェア	1,474	1,364
契約関連無形資産	25,854	25,129
ソフトウェア仮勘定	310	603
その他	960	783
<b>無形固定資産合計</b>	<b>59,238</b>	<b>55,478</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	66,472	65,820
長期貸付金	329	3
繰延税金資産	1,609	1,742
長期預金	1,000	1,000
退職給付に係る資産	4,823	5,213
破産更生債権等	788	665
その他	7,038	6,786
貸倒引当金	971	847
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>81,088</b>	<b>80,382</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>226,269</b>	<b>224,911</b>
<b>資産合計</b>	<b>371,025</b>	<b>373,455</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,178	21,497
電子記録債務	1,562	1,762
短期借入金	3,749	3,380
1年内償還予定の社債	26	26
リース債務	584	494
未払金	16,657	18,386
未払法人税等	3,504	2,657
賞与引当金	431	247
役員賞与引当金	98	57
株主優待引当金	90	72
資産除去債務	1	3
その他	7,427	6,889
流動負債合計	55,308	55,469
固定負債		
社債	26	-
長期借入金	392	118
リース債務	2,770	1,549
長期未払金	219	203
繰延税金負債	24,234	23,987
債務保証損失引当金	2	-
退職給付に係る負債	1,814	1,856
資産除去債務	845	726
長期預り保証金	5,777	5,715
その他	495	505
固定負債合計	36,573	34,660
負債合計	91,881	90,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,107	22,829
利益剰余金	188,920	194,504
自己株式	1	5
株主資本合計	221,975	227,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,327	21,519
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	756	314
退職給付に係る調整累計額	3,213	2,869
その他の包括利益累計額合計	25,300	24,069
非支配株主持分	31,869	31,982
純資産合計	279,144	283,326
負債純資産合計	371,025	373,455

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	225,619	222,639
売上原価	124,869	121,100
売上総利益	100,750	101,539
販売費及び一般管理費	84,986	85,565
営業利益	15,764	15,974
営業外収益		
受取利息	246	256
受取配当金	382	387
持分法による投資利益	65	561
受取家賃	568	570
為替差益	146	-
その他	380	284
営業外収益合計	1,787	2,058
営業外費用		
支払利息	60	48
賃貸費用	462	466
為替差損	-	108
その他	167	91
営業外費用合計	689	712
経常利益	16,863	17,320
特別利益		
固定資産売却益	4	32
投資有価証券売却益	376	612
受取補償金	37	-
店舗売却益	129	37
その他	9	0
特別利益合計	554	682
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	169	440
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	2	-
会員権評価損	6	-
減損損失	241	114
持分変動損失	-	212
事業譲渡損	-	42
その他	13	24
特別損失合計	436	831
税金等調整前四半期純利益	16,981	17,171
法人税等	5,617	5,482
四半期純利益	11,365	11,689
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,254	10,117
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,111	1,572

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,715	132
繰延ヘッジ損益	58	10
為替換算調整勘定	522	1,098
退職給付に係る調整額	56	335
持分法適用会社に対する持分相当額	4	7
その他の包括利益合計	3,238	1,305
四半期包括利益	8,127	10,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,969	8,885
非支配株主に係る四半期包括利益	1,157	1,499

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)</p>
<p>(1) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、ハウス物流サービス(株)の事業(一部を除く)を味の素物流(株)(2019年4月1日にF-LINE(株)に商号を変更「以下、現F-LINE(株)」)を存続会社とし、カゴメ物流サービス(株)、F-LINE(株)、九州F-LINE(株)の全事業を統合した会社に会社分割いたしました。</p> <p>この事業統合によりF-LINE(株)は現F-LINE(株)との吸収合併により消滅したため、F-LINE(株)を持分法適用の範囲から除外し、新たに現F-LINE(株)を持分法適用の範囲に含めております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)</p>
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
(株)吉番屋加盟店(金融機関からの借入)	282百万円	243百万円
ヴォークス・クアラルンプール社(為替予約)	19百万円	63百万円
(株)妙高ガーデン(金銭債務)	7百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	6,766百万円	7,198百万円
のれんの償却額	2,565百万円	2,563百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,055	20	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,261	22	2018年9月30日	2018年12月6日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,217	22	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,317	23	2019年9月30日	2019年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	104,328	25,061	19,266	38,820	38,107	225,581	-	225,581	38	225,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,133	208	72	11	8,547	11,971	-	11,971	11,971	-
計	107,461	25,269	19,338	38,831	46,654	237,552	-	237,552	11,933	225,619
セグメント利益又は 損失( )	10,650	1,910	2,731	372	1,835	16,754	-	16,754	990	15,764

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失( )には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ㈱の損益 989百万円、セグメント間取引消去 0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、店舗資産および賃貸資産等の収益性の低下に伴う減損損失を、「外食事業」のセグメントにおいて、241百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	106,227	22,303	21,992	39,183	32,895	222,600	-	222,600	39	222,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,090	226	91	57	2,243	5,707	-	5,707	5,707	-
計	109,317	22,529	22,083	39,240	35,138	228,307	-	228,307	5,668	222,639
セグメント利益又は 損失( )	10,625	745	3,396	469	1,573	16,809	-	16,809	835	15,974

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失( )には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ㈱の損益 835百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、店舗資産および賃貸資産等の収益性の低下に伴う減損損失を、「外食事業」のセグメントにおいて、114百万円計上しております。



## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	99円79銭	100円42銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	10,254	10,117
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額 ( 百万円 )	10,254	10,117
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	102,751	100,750

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

第74期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年11月1日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,317百万円
1株当たりの金額	23円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

ハウス食品グループ本社株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川添 健史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウス食品グループ本社株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハウス食品グループ本社株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。